

二級・木造建築士免許証の免許申請（新規申請） 申請手続きのご案内

《申請対象》 令和2年に神奈川県~~の~~二級・木造建築士試験に合格者された方

※ 神奈川県で試験に合格された方の建築士免許の登録申請及びそれ以降の届出等は、全て神奈川県建築士会が窓口になります。他の都道府県では行えません。

登録申請の際に提出する書類や手数料は、二級・木造建築士試験の合格年や、学歴または実務等の登録要件によって異なります。書類不備、添付書類不足等の場合は受け付けることができませんので、お間違いのないようご注意ください。

必要書類等

※ 申請区分により必要書類が異なりますので、必ず別紙「二級・木造建築士登録申請における必要書類」を参照の上、ご自身の申請区分によりお手続きください。

	必要書類等	注意事項	申請区分(※)
1	二級・木造建築士免許申請書 第1号様式（第1条、第2条関係）	裏面も記入する。	全ての申請者
2	二級・木造建築士免許申請（新規）用 「建築士住所等届出書」	都道府県コード（及び国名コード）は、別紙 「コード表」を参照して記入。	全ての申請者
3	本籍の記載のある住民票の写し（原本）	<ul style="list-style-type: none"> 発行の日から6ヶ月以内のもの マイナンバー記載がないこと 	全ての申請者
4	証明写真 2枚（（同じもの） ※上記申請書類1・2に貼付する	<ul style="list-style-type: none"> 無帽・無背景・正面上3分身 縦45mm×横35mm（パスポートサイズ） 6ヶ月以内に撮影のもの ※詳細は本会ホームページをご確認ください。	全ての申請者
5	合格通知書（原本）	提示のみ	全ての申請者
6	本人確認ができる公的な身分証明書（原本）	提示のみ 運転免許証又はパスポート等	全ての申請者
7	旧姓併記の確認書類	旧姓が記載されている次のいずれか <ul style="list-style-type: none"> 住民票の写し （申請書に添付する書類と同一でも可） マイナンバーカードのコピー 戸籍謄（抄）本 	旧姓併記 希望者のみ
8	学歴を証明する書類	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年以降の入学者 指定科目習得単位証明書・卒業証明書 平成20年以前の入学者 卒業証明書 	B・D
9	建築設備士試験合格（又は建築設備士講習受講） 証明書のコピー		E
10	実務経歴書 第1号様式の2（第1条、第29条関係）	別紙「建築士資格に係る実務経歴の対象実務の 例示コード表」参照して記入。 「実務コード」「建築実務の割合」も記入。	C・D
11	実務経歴証明書 第1号様式の3（第1条、第29条関係）	<ul style="list-style-type: none"> 実務経歴書ごとに作成 使用者その他これに準ずる者が実務経歴書の内容が事実と相違ないことを確認したことを証明すること。 	C・D
12	申請手数料（24,400円）	受付場所にて現金にてお支払いください。	全ての申請者 （Fを除く）

提出先等

提出先 (問合せ先)	一般社団法人 神奈川県建築士会 〒231-0011 神奈川県横浜市中区太田町 2-22 神奈川県建設会館B棟 5階 TEL : 045-201-1284 FAX : 045-201-0784 ※駐車場はございませんので、お車でのご来場はご遠慮ください。
受付時間	年末年始・土日・祝祭日を除く 平日の9:00~12:00、13:00~17:00
提出方法	各種申請書の記載事項の確認を行いますので、原則ご本人が窓口にお越し下さい。 なお、新型コロナウイルス感染症の予防に最大限に配慮するにあたり、当分の間、当会事務局における対面による受付は極力減らすこととし、郵送による申請受付を行います。 ■郵送申請の場合の追加書類等 新規申請における必要書類一式と共に、下記の書類等をお送りください。 1 本人確認ができる公的な身分証明書のコピー（原本は必要ありません） 2 合格通知書のコピー（原本は必要ありません） 3 申請手数料の受領証の原本※ 4 返信用封筒（長3） （宛先に自宅住所を記載し84円切手を貼付、受付票・控え等の返送用） ※申請手数料は、下記郵便局口座へお振込みください。 （口座記号・番号）00280-4-68078 （加入者名）一般社団法人 神奈川県建築士会
休日特別受付	新規申請の方を対象に休日特別受付を行います。詳細は、本会ホームページでお知らせいたします。 【日時】 令和3年1月9日（土） 13:00~15:00 【場所】 上記提出先と同じ
発行までの 所用日数 (目安)	申請書の提出から審査等の結果を経て、免許証明書の発行まで、約2ヶ月~3ヶ月程度 ※実務経歴の審査については、対象実務として判断が難しい場合、(公社)日本建築士会連合会が設置する実務経験審査委員会にて付議されるため、免許証明書の発行までにお時間を要します。

注意事項

- 1 氏名は住民票の写しに記載されているとおりに記載し、新旧字体等記入内容は各書類で相違の無いようにしてください。
- 2 旧姓の併記を希望される方は、「住所等の届出」の「旧姓・通称名の併記」欄に、記入してください。住民票の写しに旧姓の記載がない場合、戸籍謄本（もしくは抄本）の添付が必要です。
- 3 外国籍の方は、国籍の記載を含む『住民票の写し※6ヶ月以内』が必要です。なお、通称名の併記を希望される場合は、「住所等の届出」の「旧姓・通称名の併記」欄に記入してください。通称名は住民票の写しに記載されているもののみ認め、ペンネーム等は不可です。
- 4 勤務先は、建築に関する業務に従事している場合ご記入をお願いします。勤務先に社名等が無い場合は、名称に「自営」等とその旨をご記入下さい。
- 5 申請内容の確認として、お電話等にて照会する場合がありますので、申請内容が分かるよう、必ず申請書一式のコピーを控えとして保管してください。
- 6 審査の結果、免許証明書の交付が出来ない場合もありますので、予めご了承ください。その場合は申請書類等の返却および手数料の還付のため、本会よりお電話で確認いたします。

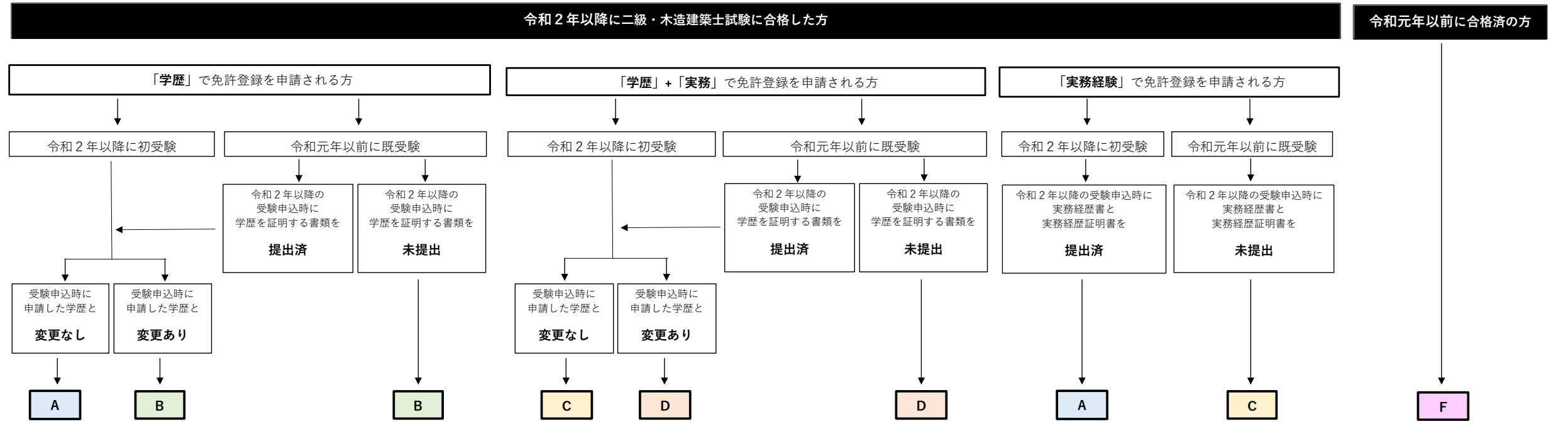
虚偽の申請や証明を行った場合、建築士法上の処分や告発の対象となり得ますので十分にご注意願います。

二級・木造建築士登録申請における必要書類

【令和元年度以前の二級・木造建築士試験に合格された方】
 登録要件（実務経験）を既に満たしており、経過措置が適用されるため、必要書類は、申請手数料等については、これまでと変わりません（下表の「F」に該当します）。

【令和2年度以降の二級・木造建築士試験に合格された方】
 （令和元以前既受験者も含む）
 申請手数料の変更、かつ実務経歴書、実務経歴証明書等の提出が必要になります。

【「建築設備士」の資格で、令和2年以降の二級・木造建築士試験に合格された方】
 登録要件を満たしているため、必要書類は「A」となります。
 ただし、令和元以前に既受験で、令和2年以降の受験申込時に、資格を証明する書類を未提出の場合は、「E」となります。



合格年		令和2年の合格者					令和元以前に合格者
書類名称		A	B	C	D	E	F
必要書類等	二級・木造建築士免許申請書	○	○	○	○	○	○
	二級・木造建築士住所等の届出	○	○	○	○	○	○
	本籍の記載のある住民票の写し（原本）	○	○	○	○	○	○
	証明写真 2枚	○	○	○	○	○	○
	合格通知書	○	○	○	○	○	○
	本人確認ができる公的な身分証明書（原本）	○	○	○	○	○	○
	旧姓併記の確認書類	旧姓併記希望者のみ	旧姓併記希望者のみ	旧姓併記希望者のみ	旧姓併記希望者のみ	旧姓併記希望者のみ	旧姓併記希望者のみ
必要書類※	学歴を証明する書類	×	○	×	○	×	×
	建築設備士試験合格（又は建築設備士講習受講）証明書のコピー	×	×	×	×	○	×
	実務経歴書	×	×	○	○	×	×
	実務経歴証明書	×	×	○	○	×	×
申請手数料		24,400円	24,400円	24,400円	24,400円	24,400円	19,300円

※改正建築士の施行（令和2年3月1日）に伴い、申請手数料の変更、又は新たに提出が必要となった書類

建築士資格に係る実務経験の対象実務の例示コード表
 (「平成 20 年 11 月 27 日まで」、「平成 20 年 11 月 28 日から令和 2 年 2 月 29 日まで」の実務)

例 示	コード	
	平成 20 年 11 月 27 日まで	平成 20 年 11 月 28 日から 令和 2 年 2 月 29 日まで
①建築物の設計に関する実務	1 A-0 1	1 B-0 1
* 空調・換気設備、給排水衛生設備、電気設備、その他（防災設備全体、昇降機全体）の設計	1 A-0 2	1 B-0 2
* 収納壁、システムキッチン、家具、畳に類する設計	×	×
* プラント関係（建築物に係る業務に限る。）の設計	1 A-0 4	1 B-0 4
* 石油プラントにおいて、化学工学による知識等のみの知識で設計される装置部分の設計	×	×
* 公園等の設計、公園等の遊戯器具の設計	×	×
* 建築積算関連（単なる計算業務を除く。）	1 A-0 7	1 B-0 7
②建築物の工事監理に関する実務【工事監理者の立場の実務】	2 A-0 1	2 B-0 1
③建築工事の指導監督に関する実務	3 A-0 1	3 B-0 1
* 住宅瑕疵担保保証制度の申込みを受けた住宅の検査業務	3 A-0 2	×
* コンクリート構造物の非破壊検査（建築物に係る業務に限る。）	3 A-0 3	×
④建築一式工事、大工工事、建築設備の設置工事の施工の技術上の管理に関する実務【工事施工者の立場の実務】	4 A-0 1	4 B-0 1
* 基礎関係（地盤調査、各種地業）の施工管理	×	×
* 建築一式工事に該当しない次の工事の施工管理 ・ コンクリート関係（型枠工事、鉄筋工事、補強コンクリートブロック工事、コンクリートの打設工事） ・ 鋼構造物関係（溶接、建方、足場） ・ その他の各部工事関係（屋根工事、防水工事、タイル工事、れんが工事、石工事、左官工事、塗装工事、板金工事、カーテンウォール、サッシ、P C 板、A L C 板、天井、（内）壁仕上げ、床仕上げ）	4 A-0 3	×
* 指定工作物（建築基準法第 88 条に規定されるもの）の築造工事の施工管理	4 A-0 4	×
* 建築物の解体工事の施工管理	4 A-0 5	×
⑤建築基準法第 18 条の 3 第 1 項に規定する確認審査等に関する実務【建築主事又は指定確認検査機関の立場の実務】	5 A-0 1	5 B-0 1
⑥消防長又は消防署長が建築基準法第 93 条第 1 項の規定によって同意を求められた場合に行う審査に関する実務	6 A-0 1	6 B-0 1
⑦建築物の耐震診断（建築物の耐震改修の促進に関する法律第 2 条第 1 項に規定する耐震診断をいう。）に関する実務	7 A-0 1	7 B-0 1
* 既存建築物のコンクリート強度の検査・調査に関する業務	7 A-0 2	×
⑧大学院の課程(建築に関するものに限る。)において、建築物の設計又は工事監理に係る実践的な能力を培うことを目的として建築士事務所等で行う実務実習(インターンシップ)及びインターンシップに関連して必要となる科目の単位を所定の単位数(30 単位以上又は 15 単位以上)修得した場合に実務の経験とみなされる 2 年又は 1 年の実務	—	8 B-0 1
* 建築（工）学関係大学院での建築に関する研究（研究内容、課程修了者であること、指導教官の証明があるもの等）	8 A-0 2	—
(その他)		
* 建築士法第 21 条に規定する建築工事契約に関する事務、建築物に関する調査又は鑑定及び建築に関する法令又は条例の規定に基づく手続きの代理等の業務	9 9 A-0 1	×
* 営業関連業務（建築に関するセールスエンジニア）	9 9 A-0 2	×
* 官公庁等における建築行政	9 9 A-0 3	×
* 官公庁等における営繕業務	9 9 A-0 4	9 9 B-0 4※
* 都市計画コンサルタント（建築に関する業務に限る。）	9 9 A-0 5	×
* 区画整理事業の補償（登記申請に係る図書の作成等建築に係る業務に限る。）	9 9 A-0 6	×
* 建築教育（教材の作成を含む。）	9 9 A-0 7	×
* 研究・開発	9 9 A-0 8	×
* 建築に関する知識を必要とする図書、雑誌の編集等	9 9 A-0 9	×

※上記の①～④、⑦のいずれかに該当する業務に限る。

建築士資格に係る実務経験の対象実務の例示コード表

(令和 2 年 3 月 1 日以降の実務)

対 象 実 務 の 例 示	コ ー ド
① 建築物の設計に関する実務	
* 建築物の設計に関する業務	1 C-01
* 基本計画策定に係る業務のうち、建築士事務所で行われる建築物の設計に関する図書の作成に係る業務 (地方公共団体等の営繕業務及び建築士事務所から外注された先での業務も含む。図書を作成するために必要となる直接的な業務を含む。対象建築物の完成は問わない。) ・設計と条件の整理 ・事業計画検討 など	1 C-02
* 建築士事務所で行われる標準的な設計を行う業務 (地方公共団体等の営繕業務及び建築士事務所から外注された先での業務も含む。単なるトレースである業務は除く。) ・事務所内部で使用する標準仕様の作成 ・構造計算プログラムの開発 (単なるプログラミングを除く。) ・BIM 部品の作成 など	1 C-03
* 建築物の特定の部分・機能に係る設計 (設備機器単体の設計を除く。) ・空調・換気設備、給排水衛生設備、電気設備 ・防災設備全体 ・昇降機全体 など	1 C-04
* 収納壁、システムキッチン、家具、畳に類する設計	×
* 型式適合認定のうち、建築物の構造上の技術的基準に適合することの認定を受けるための業務 (建築物の構造設計に準じるもの)	1 C-06
* 建築積算関連業務 (単なる計算業務を除く。)	1 C-07
* 施工段階における建築物の詳細図の作成 (オペレーターを除く。)	1 C-08
* 解体工事の設計	1 C-09
* プラント関係 (建築物に係る業務に限る。) の設計	1 C-10
* 石油プラント等において、化学工学による知識等のみの知識で設計される装置部分の設計	×
* 公園等の設計、遊戯器具の設計	×
* その他	1 C-99
② 建築物の工事監理に関する実務 【工事監理者の立場の実務】	
* 建築物の工事監理に関する業務	2 C-01
* その他	2 C-99
③ 建築工事の指導監督に関する実務	
* 建築工事の指導監督に関する業務	3 C-01
* 法令に基づく法人による建築工事の指導監督に関する業務 (単なる記録の作成に関するものを除く。) ・住宅性能表示制度における性能評価業務 (検査業務を含む。) ・建築物エネルギー消費性能適合性判定業務 ・建築物のエネルギー消費性能に関する評価業務 ・独立行政法人住宅金融支援機構の適合証明業務 ・住宅瑕疵担保責任保険に係る現場検査業務	3 C-02
* コンクリート構造物の非破壊検査	×
* その他	3 C-99
④ 建築士事務所の業務として行う建築物に関する調査又は評価に関する実務	
* 建築士事務所の業務として行う建築物に関する調査又は評価に関する業務 (地方公共団体等の営繕業務及び建築士事務所から外注された先での業務も含む。) ・既存建築物の調査・検査 ・調査結果を踏まえた劣化状況等の評価 ・建築基準法第 12 条第 1 項に規定する定期調査・報告 など	4 C-01
* 建築物の耐震診断 (建築物の耐震改修の促進に関する法律第 2 条第 1 項の規定する耐震診断をいう。) に関する業務	4 C-02
* 既存建築物のコンクリート強度の検査・調査に関する業務	×
* その他	4 C-99

⑤ 工事の施工の技術上の管理に関する実務 【工事施工者の立場の実務】	
* 建設業法別表第一に掲げる建築一式工事、大工工事の施工管理	5 C-0 1
* 建設業法別表第一に掲げる次の工事（建築物に係るものに限る。）の施工管理	
・ とび・土工・コンクリート工事（鉄骨組立工事、プレキャストコンクリートの柱・梁等の設置工事に限る。）	5 C-0 2
・ タイル・れんが・ブロック工事	5 C-0 3
・ 鋼構造物工事（鉄骨工事に限る。）	5 C-0 4
・ 鉄筋工事	5 C-0 5
・ 内装仕上工事（建築物の改修に係るものに限る。）	5 C-0 6
・ 建具工事（カーテンウォール工事に限る。）	5 C-0 7
・ 解体工事（建築基準法第 6 条第 1 項第 4 号に規定する建築物以外のものに限る。）	5 C-0 8
・ 左官工事、石工事、屋根工事、板金工事、ガラス工事、塗装工事、防水工事、熱絶縁工事	×
* 建築基準法第 2 条第 3 号に規定する建築設備の設置工事の施工管理	5 C-1 0
* 基礎関係（地盤調査、各種地業）の施工管理	×
* その他	5 C-9 9
⑥ 建築基準法第 18 条の 3 第 1 項に規定する確認審査等に関する実務 【建築主事又は指定確認検査機関の立場の実務】	
* 建築基準法第 18 条の 3 第 1 項に規定する確認審査等に関する業務	6 C-0 1
* その他	6 C-9 9
⑦ 消防長又は消防署長が建築基準法第 93 条第 1 項の規定によって同意を求められた場合に行う審査に関する実務	
* 消防長又は消防署長が建築基準法第 93 条第 1 項の規定によって同意を求められた場合に行う審査に関する業務	7 C-0 1
* その他	7 C-9 9
⑧ 建築行政に関する実務	
* 建築行政（国の職員としての職務に係るものを除く。）	
・ 建築基準法等に係る個々の建築物の審査・検査・指導・解釈・運用等に係る業務 ・ 建築関係規定に係る運用・解釈に係る相談及び指導 ・ 違反通報対応及び違反建築物に係る調査及び指導、監察業務 ・ 仮使用認定、仮設建築物の審査業務 など	8 C-0 1
・ 法律に基づき行う認定・審査・判定を行う業務 ・ 長期優良住宅の認定 ・ 耐震改修促進計画の認定 ・ 建築物移動等円滑化誘導基準適合の認定 ・ 省エネルギー措置の届出審査 ・ 建築物エネルギー消費性能向上計画の認定 など	8 C-0 2
・ 建築物に係る技術的基準の策定業務（地方公共団体及び独立行政法人等の公的主体が策定するものに限る。） ・ 建築関係法令に基づく基準 ・ 独立行政法人住宅金融支援機構の技術的基準 ・ 条例による追加的な技術的基準（バリアフリーなど） ・ 地区計画（建築物の形態を規制するもの） など	8 C-0 3
* その他	8 C-9 9
⑨ 住宅行政に関する実務	
* 住宅行政（建築物に直接関係する業務に限る。国の職員としての職務に係るものを除く。） ・ 建築物の性能向上等を図る補助金の審査等の業務 ・ 特定空家等の調査 など	9 C-0 1
* その他	9 C-9 9
⑩ 都市計画行政に関する実務	
* 都市計画行政（具体的な建築物の整備等に係る業務に限る。国の職員としての職務に係るものを除く。都市計画コンサルタントが行う業務を含む。） ・ 市街地再開発事業 ・ 土地区画整理事業（建築物の補償業務） ・ 特定街区、高度利用地区 など	1 0 C-0 1
* その他	1 0 C-9 9

⑪ 建築教育に関する実務	
* 建築士試験に係る全科目を担当可能（所属長が該当性を証明）でありかつ設計製図を担当する建築教育の教員の業務	1 1 C - 0 1
* その他	1 1 C - 9 9
⑫ 建築物に係る研究開発に関する実務	
* 建築物に係る研究（査読を経て学会誌に掲載等されるなど、第三者による一定の審査を経て公表等されるものに限る。）	1 2 C - 0 1
* その他	1 2 C - 9 9
⑬ 大学院の課程におけるインターンシップ ^o	
* 大学院の課程（建築に関するものに限る。）において、建築物の設計又は工事監理に係る実践的な能力を培うことを目的として建築士事務所等で行う実務実習（インターンシップ）及びインターンシップに関連して必要となる科目の単位を所定の単位数（30 単位以上又は 15 単位以上）修得した場合に実務の経験とみなされる 2 年又は 1 年の実務	1 3 C - 0 1
⑭ その他	
* 建築士事務所で行われる既存建築物の利活用検討・維持保全計画策定の業務（地方公共団体等の営繕業務及び建築士事務所から外注された先での業務も含む。建築物に直接関係する業務に限る。）	9 9 C - 0 1
* 建築士法第 21 条に規定する建築工事契約に関する事務及び建築に関する法令又は条例の規定に基づく手続きの代理等の業務	×
* 営業関連業務（建築に関するセールスエンジニア）	×
* 建築に関する知識を必要とする図書、雑誌の編集等	×
* その他	9 9 C - 9 9

(注) 対象となる実務経験には、単なる写図工若しくは労務者としての経験又は単なる庶務、会計その他これらに類する事務に関する経験を含まないものとする。